

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		庁内電算システム機器保守事業					担当課		総合政策課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
							担当G	DX・広報グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
予算科目		会計	款	項	目	備考							(実績)	(実績)	(実績)								
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営					予算科目	1	2	1	6										
(個別目標)		1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち					主な費目	需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料					イ		機器の不具合やトラブルの一時対応件数	件	60	60	60	60		
(施策)		2	行政組織の効率化					対象	職員					イ		消耗品の補充、交換量	千円	2,147	2,147	2,147	2,147		
(基本目標)		総合戦略												ア		交換や修理が必要になった機器の台数	台	12	12	12	12		
(施策)								事業期間	H17 年度～ 年度 (年間)					イ		安定稼働率	%	100	100	100	100		
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円			3,876								有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	電算システム機器類が安定稼働することで、安定した市民サービスを提供することができる。						
		財源内訳	その他特定財源	千円			33,905																
		財源内訳	一般財源	千円	177,185	179,275	182,743		279,427	140,000													
		事業費計 (A)	千円	177,185	179,275	220,524		279,427	140,000														
		所要人員 (年間)	人	3.000	3.000	3.000		3.000	3.000														
		人件費概算 (B)	千円	16,800	16,800	16,800		16,800	16,800														
		(A) + (B)	千円	193,985	196,075	237,324		296,227	156,800														
(2)事業概要																							
事業目的	業務の安定化、効率化が図られ市民サービスが向上する。																効率性評価	安定稼働のためには保守業務は必要であり、専門性が高いため業務委託となる。					
事業内容	電算システム機器（基幹業務システム、住基ネット、LGWAN機器、仮想デスクトップ基盤、その他各種サーバ、事務用端末及びプリンタ等）の保守及び法改正等に伴うシステム整備を行う事業である。																						
開始経緯	行政事務の電算化とともにシステムは拡大し、事務用端末についても職員一人一台が整備され、安全かつ確実に動く電算システムの運用を図る必要ができた。																						
実施状況	年間を通して電算システム機器の保守、基幹業務システム運用管理、仮想デスクトップ運用管理、ソフトウェア等ライセンスの管理、事務用端末及びプリンタ等の保守を行った。庁舎の再編に伴うネットワーク機器等の設定変更、LANケーブルの敷設及び基幹業務システムの改修を行った。																達成度評価	電算システム機器類は保守業務委託により、24時間安定稼働を保っている。事務用端末及びプリンタ等の障害については、電算係職員が一次対応をしている。					
成果	庁内電算システムの安定稼働が図られ、職員の業務効率が守られた。																						
課題	日々、新しい技術やソフトウェア等が開発され、検証が必要となる。サービス提供ベンダーの都合やセキュリティ的な制約等をよく見極める必要がある。																						
		拡充		○		現状維持		改善		効率化		廃止終了		改革改善案									

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		事務用端末及びプリンタ等更新事業		担当課	総合政策課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
				担当G	DX・広報グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア 対象端末	台	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
（個別目標）		1	2	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	主な費目	委託料、使用料及び賃借料					イ 対象プリンタ	台	0 0	0 0	0 0	30 0	0 0	
（施策）				行政組織の効率化	対象	職員	事業期間	H17 年度～ 年度（ 年間）	成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		総合戦略	ア 廃棄した端末	台					100 71	100 115	100 350	100 0						
（施策）			イ 廃棄したプリンタ	台	5 11	5 6	5 29	5 0										
(1) 総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円								有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	行政事務において不可欠な機器であり、安定したサービスを提供するために有効である。					
		その他特定財源	千円															
		一般財源	千円	10,358	8,992	6,129	4,156											
		事業費計 (A)	千円	10,358	8,992	6,129	4,156	0										
		所要人員 (年間)	人	3.000	3.000	3.000	3.000											
		人件費概算 (B)	千円	16,800	16,800	16,800	16,800	0										
(A) + (B)		千円	27,158	25,792	22,929	20,956	0											
(2) 事業概要																		
事業目的	耐用年数を過ぎた端末を中心に更新することで、業務効率の向上を図る。																	
事業内容	事務用端末、プリンタ等の調達、設置、設定を行う事業である。																	
開始経緯	現在の行政事務に不可欠な機器であり、定期的に更新する必要がある。																	
実施状況	リース契約の支払いのみ。																	
成果	一定期間で更新されるため、経年劣化による不具合はほぼなくなり、安定した業務遂行が可能となった。																	
課題	国がβモデルを推奨していることから、令和4年度から令和7年度までは、デジタル化推進事業にて更新を進める。																	
												改革改善案	令和4年度から令和7年度まではモバイル化を進めるため、新規分についてはデジタル化推進事業で計上する。					

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		デジタル化推進事業					担当課		総合政策課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
							担当G	DX・広報グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
							予算科目	会計	款	項	目	備考										
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営						1	2	1	6									
（個別目標）		1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち					主な費目	委託料、使用料及び賃借料					イ	庁内Wi-Fi化	箇所	10 10	10 10	10 11	0 3	50 0	
（施策）		2	行政組織の効率化					対象	職員					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）		総合戦略														(実績)	(実績)	(実績)				
（施策）								事業期間	R4 R7	年度～ 年度（4年間）					イ	タブレット貸出件数	件	5 26	10 27	20 170	30 60	40 60
															60 631	60 152	60	60	60			
(1)総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	住民の利便性向上や、自治体の業務効率化を目的とした、地方行政のデジタル化、情報セキュリティの強化を推進するために有効である。										
		その他特定財源	千円	3,264	31,464	4,417																
		一般財源	千円	60,686	12,967	66,104	230,551	50,000														
	事業費計（A）	千円	63,950	44,431	70,521	230,551	50,000															
	所要人員（年間）	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000															
	人件費概算（B）	千円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800															
	（A）＋（B）	千円	80,750	61,231	87,321	247,351	66,800															
(2)事業概要										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	デジタル化により業務の効率化が図られる。										
事業目的	デジタル技術の活用により、情報セキュリティの向上、住民サービスの向上や業務の効率化を図る。																					
事業内容	自治体情報システムの標準化・共通化、自治体のデジタル化に係る機器の調達やネットワークの整備、情報セキュリティの強化を行う事業である。																					
開始経緯	令和3年9月にデジタル庁が創設され、デジタル化に関する施策が今まで以上のスピードで求められる。行政サービスのデジタル化に対応できるように、基盤等の整備と情報セキュリティの強化を進める必要がある。																					
実施状況	モバイルPCを導入し、会議室等のWi-Fi化、ネットワーク・認証システムの強化を行った。								達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	デジタル化を推進し、より安全で効率化された業務環境を構築していく。											
成果	庁内業務環境のデジタル化が図られ、職員の業務効率が向上した。																					
課題	職員端末のβモデル化、Wi-Fi環境やモバイル環境の充実を図り、書かない窓口などの住民サービスへ展開していく必要がある。								改革 改善案	○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了								

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		通信設備維持管理事業		担当課		総合政策課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
				担当G		DX・広報グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目		会計	款				項	目	備考	(実績)	(実績)	(実績)	
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち		予 算 科 目		1	2	1	6						
(個別目標)		3	高度情報化へ対応したまち		主な費目		需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金		イ		世帯数	世帯	15,240 15,240	15,197 15,197	15,056 15,056	15,056 15,056	15,056 15,056
(施策)		1	情報通信技術の活用		対 象		情報センター、サブセンター、通信伝送路、移動通信用鉄塔などの機器		成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						ア	支障移転箇所	箇所	200 18	- -	- -	- -	- -	- -
(施策)		1	快適な生活支援プロジェクト		事業期間		H23 年度～ 年度（ 年間）		イ	公共ネットワークの高速無線LAN整備	箇所	23 20	23 20	23	23	23	23
(1) 総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	災害対応に迅速に対処し、通信障害を最小限に留められた。 政策との整合性としては、高度情報化への対応したまちとして、通信設備の維持管理は必要であると考えられる。 また、本市は地形的に難視聴地区が存在しており、本事業が廃止となれば、インターネット、テレビ、携帯電話、行政告知放送の利用ができなくなるため、情報格差が生じ多くの市民に影響が生じる。全ての市民が通信インフラを利用できる環境を維持するため公平性は適正である。					
		その他特定財源	千円	4,352	9,572	3,156	3,156	3,081									
		一般財源	千円	80,392	79,767	45,753	12,808	9,000									
		事業費計（A）	千円	84,744	89,339	48,909	15,964	12,081									
		所要人員（年間）	人	0.400	0.400	0.350	0.350	0.350									
		人件費概算（B）	千円	2,240	2,240	1,960	1,960	1,960									
(A) + (B)		千円	86,984	91,579	50,869	17,924	14,041										
(2) 事業概要										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	保守管理事業者と連携を取り、災害対応など速やかに対処した。 令和3年7月にしぶし志ネット設備（行政告知放送、防災カメラ等の一部を除く）の民間事業者へ譲渡を行い、譲渡後4年間においては、機器更新における財政負担（補助金交付）が発生するが、事業全体の効率化により事業費・人件費の削減、事業の効率化が図られる。 また、譲渡先事業者との綿密な連携が必要となる。					
事業目的	地域情報通信基盤整備推進事業により整備された通信設備の管理を行う。																
事業内容	地域情報通信基盤整備推進事業により整備された通信設備（携帯電話鉄塔、市内全域光ケーブル及び関連施設）の維持管理を行う。 しぶし志ネット設備譲渡計画に基づき、地域情報通信基盤設備の一部を民間事業者へ譲渡したが、譲渡後も安定的なサービスの提供が可能となるよう譲渡先事業者へ助成措置を行う。 公開型GISを導入し、地図や画像を利用した分かりやすい行政情報の発信を行う。																
必要性	開始経緯	民間による高度通信網未整備地域や、携帯電話の利用できない地区、地上デジタル放送難視聴地区の解消を目的として、平成21年度地域情報通信基盤整備推進交付金・地域活性化・公共投資臨時交付金などにより整備された。							達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	携帯電話事業者によるエリア化が実施され、市内の居住エリアにおける携帯電話不感地域が解消された。 令和3年7月に設備譲渡が行われ、事業費・人件費の削減、事業の効率化が図られた。 譲渡先事業者と綿密な連携が必要となってくる。						
実施状況	令和6年度の主な実績	(1) 情報センター設備等保守管理業務委託 3,075,124円 (2) 通信設備除草業務委託 69,242円 (3) 告知放送センター設備等賃借料 4,787,772円 (4) 通信費・保険料 1,131,588円 (5) 公開型GIS ASP使用料 1,448,700円 (6) 公衆無線LANエリア改善業務委託 283,800円 (7) しぶし志ネット設置譲渡補助金 32,499,000円															
成果	安定した通信維持を図るため、情報センター設備等の保守管理を行った。携帯電話不感地域において、携帯電話事業者によるエリア化が実施され、市内の不感地域が解消された。また、公衆無線LANの改善業務により、公的施設のWiFi環境が改善された。 しぶし志ネット設備譲渡計画に基づき、令和3年7月に地域情報通信基盤設備を民間事業者へ譲渡した。譲渡後も安定的なサービスの提供が可能となるよう譲渡先事業者へ助成措置を行った。 インターネット上に公開型GIS「志布志市地図情報システム」を公開しており、現在11テーマ、59レイヤの地図情報を公開している。							改革改善 案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	しぶし志ネット設備譲渡後も安定的なサービスの提供が可能となるよう譲渡先事業者への助成措置、綿密な連携を図り、経営及び事業内容を継続して把握する必要がある。								行政告知放送システムについては、制度導入から10年以上経過しており（センター設備は令和2年度に更新）、機器等の老朽化が課題となっている。また、現告知端末については製造終了となっていることから、現システムに代わる次期情報伝達システムの導入に向けた検討をする必要がある。								

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		告知放送端末管理事業				担当課		総合政策課				(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
						担当G		DX・広報グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
						会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)						
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち				予算科目	1	2	1	6			15,520	15,520	15,520	15,520	15,520			
(個別目標)			3	高度情報化へ対応したまち					主な費目	需用費、委託料												
(施策)			1	情報通信技術の活用						対象	告知放送端末機器				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				事業期間	H23 年度～ 年度（ 年間）				ア	修繕等対応件数			350 447	350 365	350	350		
(施策)			1	快適な生活支援プロジェクト					イ		告知放送端末総設置件数				15,000 12,557	15,000 12,311	15,000	15,000				
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)			7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	設置費用の一部有償化については、賛否両論の意見がある。 高度情報化への対応したまちの一環として行政告知放送を受信できる機器であり、約82％の世帯に設置されており、事業を廃止した場合は行政情報伝達手段としての有効性が低下するため影響は多大である。 類似事業としては、防災行政無線放送があるが、本機器は屋内向けとしており、また放送内容についても連携をとっている。						
		財源内訳	その他特定財源	千円	152	720	148	636	636													
		財源内訳	一般財源	千円	3,449	4,936	4,936	5,359	5,359													
		事業費計	(A)	千円	3,601	5,656	5,084	5,995	5,995													
		所要人員	(年間)	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300													
		人件費概算	(B)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680													
(A) + (B)		千円	5,281	7,336	6,764	7,675	7,675															
(2)事業概要																						
事業目的	行政告知放送端末の設置と管理を行う。																					
事業内容	「行政告知放送端末」の設置及び故障等への対応。																					
開始経緯	平成21年度地域情報通信基盤整備推進事業の一環として整備された。																					
実施状況	令和6年度の主な実績 (1) 行政告知放送端末に係る修繕（災害修繕を含む） 365件 4,180,077円 (2) 行政告知放送端末設置（公共施設設置を含む） 8台 396,770円																					
成果	行政告知放送端末設置申込みのあった8台の端末設置、端末の設定変更など365件の修繕対応を行った。 また、住民異動窓口での周知・確認により、使用しなくなった端末の回収の徹底が図られ、未利用端末の有効活用が図られた（端末192台を回収）。																					
課題	引き続き、端末設置の必要性を周知し利用促進に努める必要がある。 併せて、使用しなくなった端末の返却についても周知し、端末の回収・有効活用に努める。																					
改革改善案	拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了		設置費用の一部有償化によるコスト削減が図られたが、今後はさらに人件費削減を目指し、全て委託することへの妥当性を検討する必要がある。 設置費用の一部有償化により、設置申込件数が減少しているため、告知端末設置の必要性について、周知を図り利用促進に努める必要がある。											

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			デジタルデバイド対策事業					担当課		総合政策課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
								担当係		DX・広報グループ					活動指標（実施状況）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）
								会計	款	項	目	備考	（実績）	（実績）				（実績）					
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち					予算科目	1	2	1	6			20	20	20	20			
（個別目標）			3	高度情報化へ対応したまち					主な費目	委託料							-	20	40	40			
（施策）			1	情報通信技術の活用					対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる											70歳以上のインターネット利用率		%			50	50	50	60
（施策）			1	快適な生活支援プロジェクト											事業期間	R6 9	年度～ 年度（3年間）						
(1)総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	住民の利便性向上や、自治体の業務効率化を目的とした、地方行政のデジタル化、情報セキュリティの強化を推進するために有効である。							
			その他特定財源	千円																			
			一般財源	千円			528	1,025	1,500	1,500													
		事業費計（A）	千円	0	0	528	1,025	1,500	1,500														
	人件費		所要人員（年間）	人			0.500	0.500	0.500	0.500													
			人件費概算（B）	千円	0	0	2,800	2,800	2,800	2,800													
			（A）＋（B）	千円	0	0	3,328	3,825	4,300	4,300													
(2)事業概要																効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	住民がデジタル機器を利用できるスキルを身に着けることにより、行政のデジタル化ができる環境が整備される。					
事業目的	誰もがデジタル化の恩恵を享受することにより、日常生活等の様々な課題を解決し、豊かさを真に実感できる「だれ一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指す。																						
事業内容	スマホを中心とした教室や相談所を開催し、デジタル機器の取扱いが不慣れな方の支援を行う。																						
開始経緯	令和3年9月にデジタル庁が創設され、デジタル化に関する施策が今まで以上のスピードで求められる。行政サービスをデジタル化するとともに、デジタル弱者への支援を強化する必要がある。															達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	デジタル化を推進し、より安全で効率化された業務環境や迅速な行政情報の提供体制を構築していく。					
実施状況	令和6年度実施状況 スマホ活用パンフレットの配布 1,500部（主に高齢者団体を介して配布） 初心者向けスマホ教室、地域のデジタル人材育成講座、スマホ体験教室の開催																						
成果	スマホ活用パンフレット配布と同時にデジタル機器の利活用実態アンケート調査実施（回収率14.1%） 初心者向けスマホ教室 鹿児島大学と連携し、1回開催12名参加 地域のデジタル人材育成講座 受講者23名 スマホ体験教室 ソフトバンクと連携し実施 受講者29名															改革 改善案	○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
課題	上記のほか、生涯学習課におけるまちづくり出前講座等も活用し、デジタル活用の意義について、周知啓発を行っているが、担当職員だけで実施するには限界がある。																地域のデジタル人材育成講座受講者についてデジタル推進委員やデジタル推進呼びかけ員への登録を促し、市のDX関連施策の周知啓発及び市民や各種団体へデジタル化に向けた支援を行える体制を作り、地域と一体となってDXを進める。						

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			デジタル化推進事業			担当課		総合政策課			(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
						担当G		DX・広報グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
						会計	款	項	目	備考				(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	1	6		ア	DX推進会議等開催数	回	5 7	5 3	3 2	3 20	3 20	3 20		
(個別目標)			1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	主な費目	委託料、使用料及び賃借料					イ	専門部会開催数	回	6 8	6 47	20 36	20	20	20			
(施策)			2	行政組織の効率化	対象	職員、住民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										(実績)	(実績)	(実績)						
(施策)			1	快適な生活支援プロジェクト	事業期間	R3 年度～ 年度（ 年間）					イ	実証実験事業数	事業	2 2	5 6	5 0	5	5	5			
(1)総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円		1,656				有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	多様なニーズに対して、デジタル技術を活用することにより利便性向上に繋がる。										
			その他特定財源	千円																		
			一般財源	千円	619	17,283	5,240	65,597	15,053													
			事業費計 (A)	千円	619	18,939	5,240	65,597	15,053													
			所要人員 (年間)	人	2,000	2,000	2,000	2,000														
			人件費概算 (B)	千円	11,200	11,200	11,200	11,200	0													
			(A) + (B)	千円	11,819	30,139	16,440	76,797	15,053													
(2)事業概要													効率性 評価		デジタル技術の活用により、情報セキュリティの向上、住民サービスの向上や業務の効率化を図る。							
事業目的																						
事業内容	業務の効率化及び市民の利便性向上を目的として、自治体及び地域におけるデジタル化に係る総合調整、情報リテラシー向上、計画策定、各種システム等のデジタル技術を主に活用した企画立案や活用支援を行う事業である。																					
開始経緯	令和3年9月にデジタル庁が創設され、デジタル化に関する施策が今まで以上のスピードで求められる。行政サービスのデジタル化に対応できるように、基盤等の整備と情報セキュリティの強化を進める必要がある。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	今後の少子高齢化等における人口減少における労働力の減少に対応するため、国・県・市の計画の基づいた、デジタル化を目指す。								
実施状況	スマホ講座、マルチキャッシュレス端末、DX人材職員育成、オンライン申請システム、電子図書館、子育てナビ、AIチャットボット、遠隔相談窓口システム、書かない窓口、公共施設予約システム、医療相談アプリ、デジタル教科書等の各種デジタル化施策の導入及び推進方針の決定並びに第4次情報化計画の進捗管理																					
成果	デジタル技術の活用により、業務の効率化が図られるとともに、住民サービスの向上にも繋がった。											改革 改善 案	○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了					
課題	デジタル化への職員の意識改革と市民へのデジタルデバйд対策												デジタル化については、国における重点取組事項であり、人口減少問題等における改革として、限られた労働力で質の高いサービスを実現するため、デジタル技術の活用をはじめとする業務改革が必要。									

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		市報しぶし作成事業		担当課	総合政策課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
				担当G	DX・広報グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		振興計画体系	7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	広報紙発行部数	部	13,000 13,000	12,800 12,800	12,500 12,500	12,500 12,500	12,500 12,500	12,500 12,500		
(個別目標)			1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	主な費目	報償費、印刷製本費、使用料及び賃借料					イ										
(施策)			4	情報の発信と適切な管理	対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		総合戦略				事業期間	H17 年度～ 年度（ 年間）					ア	市政情報認知度（市内配布数÷全世帯）	%	81.3 84.0	81.3 84.8	81.3 83.0				
(施策)												イ									
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	地域の話題や行政情報を容易に入手することができ、市民からのニーズは高い。 廃止すると、市民が行政情報を入手できなくなるおそれがあり、市民サービスの低下につながる。 市政情報を掲載した情報紙は広報紙しかなく、他に類似する事業はない。									
		財源内訳	その他特定財源	千円	1,837	1,677	1,796	1,796	1,796												
		財源内訳	一般財源	千円	6,287	7,051	7,670	7,670	7,670												
		事業費計	(A)	千円	8,124	8,728	9,466	9,466	9,466												
		所要人員	(年間)	人	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260												
		人件費概算	(B)	千円	7,056	7,056	7,056	7,056	7,056												
		(A) + (B)	千円	15,180	15,784	16,522	16,522	16,522													
(2)事業概要											効率性 評価	市民の8割以上の世帯に自治会使送や公共・商業施設への設置を通して市報を配布しており、効率的に行政情報を入手することができる。 市報への民間企業等の広告を掲載することにより、財源の確保を図っている。									
事業目的	行政情報、地域の話題や市民生活に密着した情報等を掲載した「市報しぶし」の作成及び発行を行うことにより、市民の行政への関心を高め、情報の共有化を図る。																				
事業内容	市の施策やイベント、行事等の市政情報やまちの話題を掲載した「市報しぶし」を毎月1回発行する。																				
開始経緯	合併前から旧町単位でそれぞれ広報紙を発行していたが、合併後も行政に対する住民の理解を深め、住民に分かりやすい情報提供をする必要があることから、引き続き広報紙を発行している。																				
実施状況	イベント情報、行政情報、まちの話題等を掲載した「市報しぶし」を作成し、及び発行した（第2水曜日、12,500部）。 自治会使送便による自治会加入世帯へ配布するとともに、公共施設・商業施設等への設置や定期購読者へ郵送を行った。また、市ホームページへ掲載することにより、いつでも閲覧できる環境を整えた。																				
成果	毎月1回「市報しぶし」を発行することにより、まちの話題や行政情報のほか、市民に身近な情報など様々な市政に関する情報を市民に対して広く周知が図られた。																				
課題										改革 改善案											
											拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了		

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		行政放送番組制作及び放送業務委託事業				担当課		総合政策課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
						担当G	DX・広報グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
						会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)											
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営				予算科目	1	2	1	2				24	24	24	24	24	24							
(個別目標)	1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち				主な費目	報償費、委託料																				
(施策)	4	情報の発信と適切な管理				対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
(基本目標)	総合戦略																										
(施策)						事業期間	H23 年度～ 年度（ 年間）																				
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価																
年間 事業費 内訳 コスト	財源	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		多様な情報発信媒体を活用し、市民に対して市の施策、行政情報等の周知が図られている。															
		その他特定財源	千円																								
		一般財源	千円	5,521	5,979	5,676	5,676	5,676																			
		事業費計 (A)	千円	5,521	5,979	5,676	5,676	5,676																			
		所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025																			
		人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140																			
		(A) + (B)	千円	5,661	6,119	5,816	5,816	5,816																			
(2) 事業概要																											
事業目的	行政放送番組を制作し、ケーブルテレビで放送することにより、市の施策、行政情報等の周知を図る。																	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		行政放送番組を活用し、積極的な情報発信につながっている。						
事業内容	10分間の行政放送番組を制作し、ケーブルテレビで放送する。																										
開始経緯	地上デジタル放送難視聴地区の解消を目的として、平成23年度中に市内全域に高速通信網が整備されことに伴い開始された。																	達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		わかりやすい番組制作に努めとともに、市民のケーブルテレビへの加入率の向上を図る必要がある。						
実施状況	毎月2本の行政放送番組（番組名：SBS元気告知板）を制作し、ケーブルテレビで放送した。 (1) 更新日 毎月1日・16日 (2) 放送時間 16：50～/20：50～/22：50～																										
成果	行政放送番組を制作し、ケーブルテレビで放送することにより、市民に対して市の施策、行政情報等の周知が図られた。																	改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	行政放送番組の視聴は、ケーブルテレビの加入者に限られていることから、市民のケーブルテレビへの加入率の向上を図る必要がある。																										

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		行政告知放送事業				担当課	総合政策課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
						担当G	DX・広報グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)									
						会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)													
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営			予算科目	1	2	1	2		ア	行政告知放送件数	件	1,000 972	1,000 917	1,000 931	1,000	1,000	1,000								
(個別目標)		1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち			主な費目	委託料					イ																	
(施策)		4	情報の発信と適切な管理			対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)									
(基本目標)		総合戦略										ア	端末設置世帯数÷全世帯	%	83.7 82.6	83.7 81.1	83.7 80.5	83.7	83.7	83.7									
(施策)						事業期間	H23 年度～ 年度（ 年間）					イ																	
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	行政告知放送端末は、各世帯に設置しており、行政情報を迅速に伝達することができる。 廃止すると、市民が行政情報を入手できなくなるおそれがあり、市民サービスの低下につながる。 行政情報を市内全域で一元的に放送する方法は、行政告知放送端末しがなく、他に類似する事業はない。														
			その他特定財源	千円																									
			一般財源	千円	2,668	2,668	2,828	2,828	2,828																				
			事業費計（A）	千円	2,668	2,668	2,828	2,828	2,828																				
			所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100																				
			人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560																				
		(A)＋(B)	千円	3,228	3,228	3,388	3,388	3,388																					
(2)事業概要																													
事業目的	行政告知放送端末を通じて、行政情報の迅速な伝達を図る。																	効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	市民の80%以上の世帯が行政告知放送端末を設置しており、効率的に行政情報を入手することができている。									
事業内容	各世帯に設置している行政告知放送端末を通じ、行政情報を発信する。また、校区単位や自治会単位の地域別放送により、地域の連絡媒体としての活用を図る。																												
開始経緯	合併前から行政情報を伝達する方法は異なっていた（旧松山町は無線による戸別受信機方式、旧志布志町は屋外スピーカー方式、旧有明町は開発農協が運営する有線放送方式）が、地域情報通信基盤整備促進事業により統一が図られ、市内全域で一元的な放送が可能となった。																	達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	分かりやすい行政情報の伝達に努める必要がある。									
実施状況	・放送時間 午前6時45分、午後6時45分の2回放送 ・放送件数 931件																												
成果	イベント情報、重要なお知らせなど、行政情報を効果的かつ効率的に市民へ伝達することができた。																	改革改善案		拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	自治会の統廃合に伴い、自治会放送範囲変更の要望があるが、システムの更新には膨大な費用を要する。																												

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		ホームページ保守管理事業					担当課		総合政策課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
							担当G		DX・広報グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
							会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	7	＜行政財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営					予算科目	1	2	1	2		400	800	800	800	800	800		
（個別目標）	1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち					主な費目	委託料													
（施策）	4	情報の発信と適切な管理					対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）	総合戦略												HP全アクセス件数		ビュー	2,000,000 1,902,012	2,000,000 1,476,572	2,000,000 1,474,791	2,000,000	2,000,000	2,000,000
（施策）							事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）													
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	スマートフォンの普及や行政のデジタル化に伴い、市民のニーズ、ホームページの重要性や必要性は高まっている。 市ホームページを公開することにより、いつでも、どこでも、誰でも必要な情報を得ることができており、災害時などの緊急情報のスピーディーな発信や提供に有効である。 廃止すると、市民が行政情報入手できなくなるおそれがある。 市ホームページは1つしかなく、他に類似事業はない。										
		国県支出金	千円																		
		その他特定財源	千円	41	447	288	552	552													
		一般財源	千円	1,247	1,053	1,468	889	889													
		事業費計（A）	千円	1,288	1,500	1,756	1,441	1,441													
		所要人員（年間）	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700													
		人件費概算（B）	千円	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920													
(A) + (B)		千円	5,208	5,420	5,676	5,361	5,361														
(2) 事業概要									効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	令和3年度の新ホームページ導入により、リニューアルを実施し、ユーザビリティ及びアクセサリビティの向上が図られるとともに、記事等の作成が容易となり、事務の効率化が図られた。 市ホームページへの民間企業等の広告を掲載することにより、財源の確保を図っている。										
事業目的	市ホームページの安定稼働を図るため、システムの保守管理を行うとともに、行政情報の積極的な提供を図る。																				
事業内容	市ホームページに係るシステム、ソフトウェア等の定期的な保守管理を委託する。																				
開始経緯	インターネットの普及とともに、情報発信媒体の1つとして確立された。																				
実施状況	システム、ソフトウェア等の定期的な保守管理を委託し、市ホームページの管理運営を行った。								達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	より見やすい、よりわかりやすいホームページを構築するため、情報発信にあり方や更なる内容の充実を図る必要がある。										
成果	市ホームページの適切な保守管理を行うことにより、システムの安定稼働が図られ、市民生活に役立つ情報や行政情報を積極的に発信・提供をすることができた。																				
課題	市報と共に情報発信媒体の1つであるホームページの重要性を職員が認識し、更なる情報発信を行う必要がある。								改革 改善 案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了		
										職員の広報マインドを醸成し、資質向上に努める必要がある。											

事務事業名		コミュニティFM放送活用事業				担当課	総合政策課				(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
						担当G	DX・広報グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
						予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営				予算科目	1	2	1	2		ア	F M番組の放送回数	件	48	48	48	48	48	
（個別目標）			1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち				主な費目	委託料					イ								
（施策）			4	情報の発信と適切な管理				対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
														ア		F M志布志への出演団体数	団体	48	48	48	48	48
（基本目標）		総合戦略						事業期間	H29 年度～年度（ 年間）					イ								
（施策）																						
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	多様な情報発信媒体の1つとして、コミュニティFM放送を活用し、地域に密着した情報を提供するとともに、災害時には、避難情報や災害情報を提供することができる。							
			その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320														
		事業費計（A）	千円	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320														
		所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.250														
	人件費		人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	1,400													
			(A) + (B)	千円	1,460	1,460	1,460	1,460	2,720													
(2)事業概要															効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	市内にコミュニティFM放送局は、FM志布志1局しかなく削減余地はない。					
事業目的	市民に対して地域の情報を提供できるよう、FM志布志で情報発信を行うことにより、日常的なコミュニティ放送の活用を図る。																					
事業内容	様々なテーマに基づき、15分間番組を制作してFM志布志で放送を行う。																					
必要性	大規模災害時の防災情報の伝達手段の1つとして、コミュニティFMの日常的な活用を図ることを目的に事業開始となった。																					
実施状況	毎月第2・第4金曜日19時（再放送：翌土曜日9時）からFMしぶしで放送している。																					
成果	コミュニティ放送を活用し、地域の情報を提供することができた。											改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	災害時には、有効な情報伝達媒体であるものの、日常的な活用が図られていない。																					

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			地域活性化起業人制度事業					担当課		総合政策課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
								担当係		D X ・ 広報グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
まちづくりプラン (基本目標)			振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営					予算科目	1	2	1	4			2	1	1	1						
(個別目標)				1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち					主な費目							0									
(施策)				3	行政サービスの利便性の向上					対象	三大都市圏民間企業					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
(基本目標)				2	ひとや企業とのつながりを築く											行政手続のオンライン手続件数	件数	—	—	70	95	120	150			
(施策)			5	官民連携推進プロジェクト					事業期間	R 5	年度～年度 (年間)					イ	書かない窓口への移行件数	手続	—	—	5	10	30	50		
(1) 総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円											有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	専門性を有する外部人材を活用することにより、本市のD X推進に対し、情報化計画に基づく各部会に参加し、意見や提案を行った。									
			その他特定財源	千円																						
			一般財源	千円				2,933	5,600	5,600																
		事業費計 (A)	千円		0	0	2,933	5,600	5,600	0																
	人件費		所要人員 (年間)	人				0.250	0.250																	
			人件費概算 (B)	千円		0	0	1,400	1,400	0	0															
		(A) + (B)	千円		0	0	4,333	7,000	5,600	0																
(2) 事業概要																	効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	各種機器導入により、イニシャルコストは増加するものの、職員の負担軽減やシステム間のデータ連携、市民への情報提供の迅速化等に寄与することから、各施策について、それらの観点から費用対効果の算出を行っていきたい。							
事業目的	三大都市圏に所在する民間企業の社員を一定期間受入れ、そのノウハウ及び知見を活用することで地域独自の魅力及び価値の向上、地域経済の活性化並びに安心・安全につながる取組を推進し、地方創生の実現を図ることを目的とする。																									
事業内容	地域活性化起業人を公募により募集し、採用した起業人は「地域の魅力及び価値の向上」「地域経済の活性化」「安心・安全に関する取組」「その他目的達成に資する取組」のメニューの中から職務に当たり、一定期間内に目的達成に向けて取組む。																									
開始経緯	デジタルの力を活用した住民満足度向上の取組をより確実かつ効果的に推進するため、D Xによる地域課題の解決や庁内業務の効率化を図ることを目的として、総務省の地域活性化起業人制度を活用したD X人材の派遣を募集することとした																									
実施状況	令和5年度実績無。市や国のHP等に掲載、その他包括連携企業や関連企業に対して派遣を募るも全国的なI T人材の不足により派遣に至らず。															達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	導入済みの施策について、K P Iに基づき効率性の評価を行っていきたい。								
成果	令和5年度実績無。市や国のHP等に掲載、その他包括連携企業や関連企業に対して派遣を募るも全国的なI T人材の不足により派遣に至らず。																									
課題	全国の自治体はじめ企業においても急速にD Xによる課題解決が図られていることから慢性的な人材不足に陥っている。その中で、関連企業とも協力しながら確実にデジタル化への移行に取り組まなければならない。															改革 改善案	拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了	